

平成28年度第3回政策会議

日時 平成29年1月10日（火） 14:55～15:05
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 川越企業局長
種田企画部長 高橋総務部長 入江財務部長

1 函館市交通事業経営ビジョン（原案）について

◎対応 渡辺管理部長 川村交通部長
松浦管理部次長 清本経営企画課長

◆ 議題の趣旨 ◆

函館市交通事業経営ビジョン（原案）について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

原案のとおり、本件の内容は了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■ 清本経営企画課長

人口減少に伴う利用者の減少や老朽化した施設の更新費用増加が見込まれる一方、函館アリーナや北海道新幹線の開業に伴い観光客等の利用が増加するなど、交通事業を取り巻く環境が変化するなか、今後の安定した事業経営のため、めざすべき方向性を明らかにし、望ましい姿の実現に向けた指針として、計画期間を平成29年度から平成38年度までの10カ年を計画期間とする本ビジョンを策定するものである。

経営の現状は、乗車人員は、人口の減少などにより減少傾向が続いているが、平成12年度からの2次にわたる経営計画に基づき、事業の健全化に努め、平成26年度には累積資金不足の解消が図られた。

施設の現状については、軌道・電路・車両の各施設とも老朽化が進んでおり、計画に基づき更新や改良といった整備を行ってきたが、安全運行の確保のため、今後も更新や改良を計画的に行っていく必要がある。

将来の事業環境として、北海道新幹線の開業による観光客等利用者の増加により、平成28年度の乗車料金収入は前年より増額となる見込みである一方、人口の減少などにより、長期的には乗車人員や乗車料金収入は減少することが予測される。将来にわたって路面電車を維持していくためには、引き続き輸送の安全確保に向けた各種対策を行うとともに、より一層の利用促進を図ることで必要な収入を確保していくことが重要な課題となっている。

これらの現状および課題を踏まえ、本ビジョンの基本理念を「市民生活を支える安全で快適な公共交通機関として、お客様のニーズを考えたサービスの提供に努め、効率的な事業運営を行うこと」と定め、この理念の実現に向け掲げる4つの基本方針に基づき施策目標と主要施策を記載している。

今後の投資計画として、軌道改良や安全地帯の改良、国道の無電柱化にともなう架線等の改良、超低床車の購入・車体改良などを見込んだ投資額合計は約40億円となっている。

今後10年間の財政計画では、輸送の安全確保のための車両や軌道の改良により事業費の増が発生することから、企業債残高は平成29年度の約19億円から平成38年度には約27億円に増加する見込みとなっているが、累積財源残額は平成38年度においても約3億円を確保する見通しであり、概ね健全な経営を維持できる見込みである。

今後は安定的な経営の維持を前提とした利用しやすい料金体系について調査研究を進めることとしたい。

■工藤市長

特に意見は無いが、新幹線開業効果の実感はあるか。

■川村交通部長

観光客の移動手段として非常に多くの方に市電を利用いただいている。

■種田企画部長

他に意見がないようなので、原案は決定とさせていただきます。